隔日刊
食品新聞
発行所　食品新聞社
http://www.shokuhin.net/
大阪市北区南森町2－3－30
郵便番号　530－0054
電話　06（6361）4972㈹
東京都中央区入船1－9－8
郵便番号　104－0042
電話　03（3552）3756－4031
名古屋市中区丸の内2－10－11
リプラ丸の内6　305号
郵便番号　460－0002
電話　052（221）5391㈹
（支　局）広島・福岡
© 食品新聞社 2018
THE JAPAN FOOD NEWS
購読料　半年33,346円

日本アクセス

入荷業務を合理化

全汎用拠点に管理システム

日本アクセスは入荷業務の合理化に乗り出す。新たに開発した入荷管理システムを20年度までにすべての汎用物流拠点に導入し、メーカー納品車両の待機時間の削減や検品・格納など庫内作業の省力化を急ぐ。同システムと現行のWMS（Warehouse Management System／物流管理システム）を連携させ、メーカー・卸双方にとって作業負担の重い多頻度小ロットの仕入れも抜本的に見直す。

車両待機と庫内作業圧縮

入荷頻度も抑制へ

同社はトラックドライバーと庫内作業員の不足が一段と深刻化した15年度に発注・入荷頻度の抑制に着手。1発注当たりの数量を増やすことで入荷車両台数を削減し、待機時間の圧縮と庫内作業の省力化・平準化につなげてきた。

特に発注業務をセンター化した近畿・中四国ではその効果が大きく「大阪支店ではメーカーが休みに入る年末・GWの待機車両台数が半減し、午後3～4時までかかっていた入荷業務が遅くとも午後1時に終わるようになった」（常務執行役員ロジスティクス管掌・宇佐美文俊氏）。

18年度を起点とする中期3か年計画では入荷管理システムを活用してこの取り組みを拡大。車両台数の削減と積載率の向上、待機時間の改善を図りつつ、庫内作業の大幅な省力化を目指す。

入荷管理システムはドライバーのスマホなどと連動して入荷車両の受付やバースへの誘導を効率化するもので、待機時間等の業務履歴から拠点の運用課題を把握できるなどの波及効果もある。

既に国分グループなどクセスは自社のWMSと連携させることで、適正在庫の維持と入荷頻度の抑制を高いレベルで両立させる考えだ。

システム化と並行してメーカーごとに入荷時間枠を設定し、車両の到着や入荷作業の分散化を進める。これによって1時間以上の待機が発生している一部の拠点についても、平均待機時間を5割程度短縮できる見通しだ。

入荷時間帯は今まで通り午前を原則とするが、品目数が多いなどの理由で荷卸しや検品に時間を要する車両については、午後または夜間の受け入れも検討する。こうした効率的なフローの確立に向け、味の素・カゴメなどが参画するメーカー共同物流会社、F－LINEに協議を求めていく考えだ。

日本アクセスは今年2月に千葉支店で入荷管理システムのテスト運用を開始。18年度は東西4拠点に導入し、20年度までに全国約250か所のすべての汎用物流拠点への導入を完了させる。これと並行して3か年で60億円規模の省力化マテハン投資（低回転商品向け自動倉庫の導入など）を実施。入荷業務の合理化と機械化の促進により「庫内作業量を最大22％削減できる」（宇佐美氏）という。

国土交通省がドライバー不足対策の一環として着荷主に待機時間の削減を要請していることもあり、食品卸を中心に入荷管理システムへの注目度が高まっているが、同システムを入荷頻度の抑制と庫内作業の圧縮につなげる動きは珍しい。深刻なドライバー不足を背景に、食品メーカーの中には昨年頃から発注リードタイムや最低配送ロットを見直す動きが広がっており、今後は他の食品卸も入荷頻度の抑制に乗り出すことが予想される。

なお、日本アクセスは自社入荷管理システムの導入先をWMSと連携可能な汎用物流拠点に限定しており、受託専用センターへの導入については別途検討する。日本加工食品卸協会が開発を進めている卸業界向け標準入荷管理システムの活用も視野に入れる。

牛乳・乳製品に下請GL

当日発注など問題視

農水省

農林水産省は3月28日、牛乳・乳製品を対象とする下請ガイドライン（食品製造業・小売業の適正取引推進ガイドライン～牛乳・乳製品製造業～）を策定・公表した。

食品の下請ガイドラインとしては昨年3月公表の豆腐・油揚げに続くもので、牛乳・乳製品の取引実態を踏まえ、独占禁止法（優越的地位の濫用）および下請法で問題になり得るメーカー―小売間の取引事例と対応方法を整理した。特徴的な事例と関連法規の留意点を分かりやすく示すことで、法令違反の未然防止につなげる。

昨年の豆腐・油揚げ版にない新たな事例は①過度な鮮度要求、欠品回避のための短納期発注②客寄せのための納品価格の不当な引下げ③物流費等のコスト増加を反映しない価格決定▽PB商品をめぐる不利な取引条件の設定―の4点。消費期限が短く、特売やPB化の対象になりやすい牛乳・乳製品で起こりがちな問題を網羅した。

買い手のコスト負担を伴わない過度の短納期発注（当日納品など）については「発注数量に合わせた生産が行われ、見込生産やそれによる余剰生産物の廃棄を余儀なくされることがないよう、両者合意の下、小売業者は十分なリードタイムを確保した上で発注書面を交付することが望ましい」とし、具体的改善事例として数日前の数量確定や直前発注時の買い手によるコスト負担を挙げている。

飲料 気温上昇で活発化

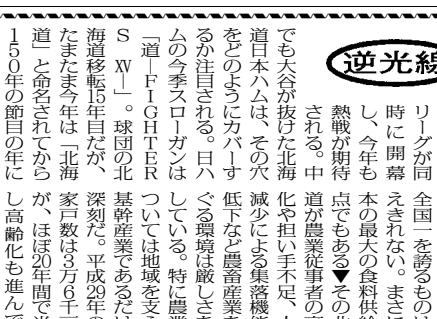
全国的な気温の上昇に伴い飲料商戦も活発化している。3月29日には東日本と西日本が高気圧に覆われ6月並みの陽気になったところもあった。1―3月の市場は数量ベースで2％増と推定される。飲料の需要は天候によるところが大きく、4月から7月にかけては、比較的好天に恵まれた前年並みかそれ以上の好天となり、8月に暑い夏となるのが理想の形。天候要因以外では、人口が減少する中で一人当たりの消費量に拡大余地がある。昨年の総生産量は8月の天候不順にもかかわらず1.7％のプラスとなった。

主要メーカー 戦略を遂行

潜在ニーズへの対応にも意欲をのぞかせる。「10年、10年にどのようなイノベーションを起こしていくかを全社挙げて取り組んでいる。その基軸となるのが消費者インサイトで、顕在化しているものもあれば、〝言われてみたらそうだった〟というものもある」（和佐高志マーケティング本部長兼ニュース&NGP担当副社長）との考えを明らかにした。

サントリー食品インターナショナルは今年、30年に売上げを前期（12月期）の約2倍と彦社長）とし、財務的価値と社会的価値をより意識して一層強固な経営基盤の構築を目指していく。

伊藤園は昨年、売上高を22年に6千億円へと引き上げる18―22年の中期経営計画を発表。この目標達成のための7つの成長戦略の1つとして、国内外で新しい飲み場・買い場の創造やRTD（ペットボトル飲料）にとどまらない諸課題を好機に変えるイノベーションにあると指摘した上で「成長を促すイノベーションのキーワードは高付加価値・パッケージ・デジタル」と語った。



春到来で外出機会が多くなり需要も高まる（写真は大塚食品が行った花見会）

各社とも好天を祈りつつ新商品や新提案などで一人当たりの消費量を伸ばすことに取り組んでいく。既に多くのメーカーが中長期計画や18年方針を発表し戦略を遂行している。

日本コカ・コーラは新技術を用いて開発された新商品で炭酸水市場に本格参入するなどしてイノベーションを推進していく。

ホルヘ・ガルドゥニョ社長は、多様化ニーズへの対応といった諸課題を好機に変える際のカギはイノベーションにあると指摘した上で「成長を促すイノベーションのキーワードは高付加価値・パッケージ・デジタル」と語った。

本紙新社長に山口常務昇格

波谷取締役が専務に

食品新聞社は3月29日開催の株主総会で役員人事を決めた。金井順一社長が取締役会長に退き、後任の代表取締役社長には山口貢常務が就任。波谷順正取締役が専務取締役に昇格した。松江祥弘（取締役）波谷順正

取締役は留任。新体制は次の通り。

◇　◇

取締役会長（代表取締役社長）金井順一▽代表取締役社長（常務取締役）山口貢▽専務取締役（取締役）波谷順正

新スパ協

9月に名称を変更

「全国スーパーマーケット協会」に

新日本スーパーマーケット協会は9月1日付で名称を「全国スーパーマーケット協会」に変更する。3月26日に創立60周年を迎えたのを機に、名称変更を通じて協会活動のさらなる推進を目指す。3月28日開催の通常総会で決議した。

同協会は1958年に日本セルフ・サービス協会として設立。中小スーパーの全国団体として小売業の近代化をリードし、09年に主にCGC系のスーパーが加盟する旧・全国スーパーマーケット協会と合併して現名称を名乗るようになった。

組織小売業の団体としては日本百貨店協会（1948年設立）に次ぐ長い歴史を持つが、「新日本」を名乗っているために新興団体と誤認されたり、名称が類似した同業他団体と混同されることも多いことから、改称を決定した。

協会は創立60周年と改称を記念し、9月19日に東京で60周年全国大会を執り行う。

逆光線

プロ野球はセ・パ両リーグが同時に開幕し、今年も熱戦が期待される。中でも大谷が抜けた北海道日本ハムは、その穴をどのようにカバーするか注目される。日ハムの今季スローガンは「道―FIGHTERS XV―」。球団の北海道移転15年目だが、今年は「北海道」と命名されてからの節目の年にあたり、野球の道を究める決意を一文字に込めたそうだ▼北海道は野球も農業も道を究めれば人材が集まる。それには何らかの仕掛けが必要だ。畜産物でも知られており、生産量で北海道が全国一を誇るものは数えきれない。まさに日本の最大の食料供給拠点でもある▼その北海道が農業従事者の高齢化や担い手不足、人口減少による集落機能の低下など農畜産業をめぐる環境は厳しさを増している。特に農業については地域を支える基幹産業であるだけに深刻だ。平成29年の農家戸数は3万6千戸だが、ほぼ20年間で半減し高齢化も進んでおり、後継者育成と人材確保が最大の課題だ▼

きょうの業界天気図
総合飲料
はれ
人口減も一人当たりの飲用量と各社の提案力に可能性がある。
きょうの主な内容
4～16 総合飲料特集

カメセの 青のり
自然の恵みを美味に育んで、
皆様にお届けしたい
青海苔専門問屋
株式会社カメセ水産
東京都江東区新木場1-4-8
TEL03-3631-2304㈹
FAX03-3631-8067

自然原料100%
富士の国 抹茶そば
池島フーズ株式会社
TEL053-587-1025

MUNEKYU CO.,LTD.
SINCE 1875 309
ブラウンマスタード
Brown Mustard
㈱美ノ久
(0586) 69-0309